

8 道民に対する情報提供及び意見聴取

(1) 主な刊行物等

教育行政や学校教育に関する最新の情報やデータ、基礎的な資料等を幅広く提供するとともに、道教委の施策等の普及・啓発を図るため、次のとおり刊行物を発行し、教育関係者などへ配布しました。

刊行物名	規格	頁数	発行年月	発行部数	配布先
教育ほっかいどう	B 4	2	R4. 7	483,000	小・中・高・特別支援学校
		2	R4. 12		
		2	R5. 3		
ほっかいどうの教育	A 4	8	R4. 10	1,500	市町村教育委員会、教育庁本庁・出先機関・所管機関、来庁者等
教育便覧2022	100×165mm	95	R4. 12	1,700	教育庁職員、道立学校、教育関係機関等

(2) ホームページによる情報提供について

道教委の施策や事業、各種情報等を随時ホームページに掲載し、広く道民の皆様にお知らせしています。(https://www.dokyoii.pref.hokkaido.lg.jp/)

また、広報用SNSとして令和元年(2019年)5月より北海道教育委員会のTwitterアカウントを運用し、ホームページと連動しながら、北海道の教育施策や各種取組などに関する情報を随時発信しています。(https://twitter.com/hokkaido_kyoiku)

※フォロワー数 4,031人(令和5年(2023年)3月末現在)

この他にも、道教委メールマガジン「未来人(みらいびと)」を毎月2回発行し、道教委の特色ある取組や美術館等のイベントなど、北海道教育に関する最新情報を発信しています。

(http://www1.hokkaido-jin.jp/mail/magazine/index.html)

登録者数	H29.3	H30.3	H31.3	R2. 3	R3. 3	R4. 3	R5. 3
	7,556	7,614	9,513	9,136	8,770	9,360	9,887

(3) パブリックコメントの実施について

広く道民の皆様の御意見を伺いながら教育行政を執行するため、次の事項について意見募集を行い、いただいた御意見の概要及び道教委の考え方は、ホームページ上で公開しています。

- ・長期総合計画、道政のそれぞれの分野における基本的な計画
- ・道政運営の基本的な方針や道政のそれぞれの分野における基本的な方針を定める条例案
- ・道民に義務を課し、又は権利を制限する条例案

なお、令和4年度(2022年度)は、実施案件が10件ありました。

※案件名

- ・北海道教育委員会の保管するアイヌ遺骨等の取扱方針(案)
- ・北海道教育推進計画[2023年度～2027年度](素案)
- ・北海道子どもの読書活動推進計画<第五次計画>(素案)
- ・北海道幼児教育振興基本方針(素案)(2023年度(令和5年度)～2027年度(令和9年度))
- ・特別支援教育に関する基本方針[令和5～9年度](素案)
- ・「これからの高校づくりに関する指針」改定版(素案)
- ・北海道いじめ防止基本方針(改定素案)
- ・北海道部活動の地域移行に関する推進計画(仮称)素案
- ・特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)(高等学校等就学支援金の支給に関する事務(公立学校))(素案)
- ・北海道立近代美術館リニューアル基本構想(中間報告)素案

9 令和4年度（2022年度）予算の状況

(1) 予算編成

道においては、「行財政運営方針」に基づき、道政上の課題への対応と財政規律との両立に取り組んできた結果、収支不足額の縮小や実質公債費比率の改善など、一定の成果はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で拡大に転じた収支不足が今後も継続する見通しであるなど、引き続き厳しい状況にあることから、道教委においても、経費の徹底した縮減はもとより、行政の簡素効率化を一層進め、年間の収支見通しを見極めながら、限られた財源の重点的・効率的な活用を図ることを基本とした予算編成となりました。

その中で、新規の取組として、教科等横断的な学習を推進するため、「STEAM教育推進事業費」により、探究学習の推進や成果発表を行う事業を実施したほか、「ヤングケアラーに係る教育支援体制構築費」により、ヤングケアラーの適切な支援を行うための市町村や地域との連携体制を構築する事業を実施しました。

なお、補正予算においては、コロナ禍における物価高騰に対応するため、「給食原材料費等支援事業費」により、保護者の負担軽減に向けた給食原材料等の経費を支援したほか、「こどもの安心・安全対策緊急支援事業費」により、スクールバスで送迎した児童の置き去りを防止するための安全装置の導入等に対する補助を行いました。

(2) 教育費の予算

令和4年度（2022年度）教育費の最終予算額は385,284,006千円で、道費一般会計の10.9%（令和3年度（2021年度）は10.6%）を占め、前年度に比較して、371,108千円の減となりました。

教育費最終予算の内容は、次のとおりです。

[教育費最終予算の内容（項、目別予算）]

(単位：千円)

項 及 び 目	予 算 額	項 及 び 目	予 算 額
1 教育総務費	22,020,475	5 特別支援学校費	50,664,908
(1) 教育委員会費	15,163	(1) 教職員費	43,691,329
(2) 事務局費	8,295,276	(2) 学校管理費	4,447,001
(3) 教育行政費	11,999	(3) 教育振興費	1,120,403
(4) 教職員人事費	56,143	(4) 学校建設費	1,406,175
(5) 給与管理費	29,541	6 学校教育費	2,526,962
(6) 財産管理費	1,758,495	(1) 学校教育指導費	2,349,152
(7) 文教施設整備事務費	7,920	(2) 教員研修費	177,810
(8) 教育奨励費	9,710,431	7 社会教育費	1,818,116
(9) 福利保健費	2,055,906	(1) 生涯学習振興費	469,377
(10) 恩給及び退職年金費	79,601	(2) 文化振興費	1,348,739
2 小学校費	131,001,665	8 保健体育費	1,058,783
(1) 教職員費	131,001,665	(1) 学校体育費	240,454
3 中学校費	80,614,965	(2) 体育振興費	74,416
(1) 教職員費	80,614,965	(3) 学校保健費	693,989
4 高等学校費	95,578,132	(4) 学校給食費	49,924
(1) 教職員費	80,137,514		
(2) 学校管理費	8,255,778		
(3) 教育振興費	1,299,027		
(4) 学校建設費	5,885,813	計	385,284,006

(3) 令和4年度（2022年度）の重点政策に関連する主な予算事業

[1. 社会で生きる力の育成]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○学力向上推進事業費	本道の児童生徒の学力向上を図るため、学校全体の組織的な改善サイクルの確立や、授業改善などに取り組む。 ◇検証改善サイクルの確立促進 ◇授業改善推進チームの活用 ◇小中一貫教育の支援 ◇生活・学習習慣の定着 ◇学校サポーターの活用	22,029
○体力向上支援事業費	児童生徒の体力向上を図るため、体育専科教員の配置・巡回による授業改善や、体育科教員の指導力向上のための実践的な研修を実施する。 ◇体力向上推進会議 ◇小学校での体育専科教員活用 ◇巡回指導 ◇授業実践セミナー	5,178
◎STEAM教育推進事業費	新学習指導要領を踏まえ、教科等横断的な学習を推進し、生徒の多様な可能性を育み、将来の北海道を支える人材を育成する。 ◇授業改善 ◇探究学習推進 ◇成果発表	6,648
○新規学卒者就職対策推進費	高校生の勤労観・職業観の育成や就職対策の充実を図るため、就業体験活動や職場訪問の実施のほか、キャリアプランニングスーパーバイザー（進路相談員）を配置する。 ◇就業体験活動 ◇企業訪問 ◇就職相談、就職情報の提供	50,648
○北海道立学校ふるさと応援事業費	北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、道立学校の特色ある教育活動や、グローバル人材育成等の充実を図るための取組を支援する。 ◇寄附の募集 ◇特色ある教育活動の展開 ◇生徒の海外留学費用支援	13,948
○高校生留学促進関連事業費	本道のグローバル化を支える人材育成を推進するため、高校生の留学促進や国際交流機会の提供を図る。 ◇交換留学支援 ◇短期留学支援 ◇疑似留学体験機会の提供	14,570
○次世代地域産業人材育成刷新事業	産業界と専門高校が一体となって、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための最先端の職業人材育成システム（マイスター・ハイスクール）を構築する。 ◇産業界他関係者が一体となったカリキュラムの編成・実践等	26,421

[2. 豊かな人間性の育成]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校などの問題を抱えた児童生徒の早期発見や、問題の早期解決を図るため、カウンセリング事業や相談体制を整備する。 ◇スクールカウンセラー活用 ◇教育相談体制WEB支援 ◇外部専門家チームの派遣 ◇スクールソーシャルワーカーの配置 ◇ネットパトロール ◇自殺予防に関する調査研究	208,731
○子ども相談支援センター事業費	いじめや不登校など学校等で生じる様々な問題の解決につなげる支援を行うため、子どもや保護者から直接相談を受ける取組を実施する。 ◇電話相談（毎日24時間体制、フリーダイヤル） ◇問題解決支援（臨床心理士の派遣等）	19,519
○SNSを活用した相談事業費	いじめや不登校などの相談に対応するため、SNSを活用した相談事業を実施する。 ◇臨床心理士等の配置	9,296
◎ヤングケアラーに係る教育支援体制構築費	ヤングケアラーの適切な支援を行うため、市町村や地域との連携体制を構築し、学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣する。 ◇スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 ◇連絡協議会	6,530

(◎は新規事業)

[3. 健やかな体の育成]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○令和5年度全国高等学校総合体育大会準備費	令和5年(2023年)に開催する全国高等学校総合体育大会(インターハイ)の準備のため、実行委員会や専門部会を設置する。 ◇実行委員会 ◇専門部会 ◇開催地視察	152,000

[4. 学びを支える地域・家庭との連携・協働の推進]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○幼児教育推進事業費	北海道幼児教育振興基本方針に基づき、北海道の幼児教育の振興を支える体制づくりを推進する。 ◇外部委員会及び検討部会の設置 ◇研修体制 ◇助言体制(幼児教育相談員の配置等) ◇幼小接続	30,365
○地学協働活動推進実証事業費	地域や産業界に求められる未来を創る人材を育成するため、地域コーディネーターの活用や、地域の住民や自治体・産業界等と協働・融合した地学協働体制を構築する。 ◇地域コーディネーターの配置 ◇コーディネーター研修 ◇連携・協働体制会議 ◇地域協働学習 ◇地域フォーラム	6,591
○高校生等奨学給付金事業費	授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、所得基準に該当する世帯に対して、教科書費、教材費、学用品費等の費用を給付する。 ◇対象：全学年 ◇所得基準：市町村民税所得割非課税	1,509,546
○遠隔授業配信機能集中化推進事業費	遠隔授業の配信機能の集中化により、地域連携特例校等の小規模校に対し、多様な教科・科目を配信する。 ◇習熟度別授業・選択授業 ◇センターによる対面授業 ◇運営協議会 ◇遠隔授業担当職員の養成研修	10,125

[5. 学びをつなぐ学校づくりの実現]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○スクール・サポート・スタッフ配置事業費	新型コロナウイルス感染症対応に係る教員の業務負担軽減を図るため、小・中学校等にスクール・サポート・スタッフを配置する。 ◇学習プリント等の印刷 ◇教室内の換気や消毒などの感染症対策等	1,077,803
○学校部活動の総合的な支援体制構築事業費	教員の負担軽減を図るため、学校部活動に地域の外部人材などの部活動指導員を配置し、指導方法の研修などを実施する。 ◇指導員の配置 ◇指導員研修 ◇専門家の意見交換	44,109
◎部活動の地域移行を活かしたスポーツ・文化のまちづくり協働推進事業費	教員の負担軽減を図るため、学校部活動に地域の外部人材などの部活動指導員を配置するとともに、指導方法の研修などを実施する。 ◇部活動地域移行モデル ◇検討会議	12,510
○学校における法務相談体制構築事業費	学校現場で発生する様々なトラブルに対応するため、スクールロイヤーによる法務相談体制を構築し、教職員の負担軽減を図る。 ◇法務相談 ◇法務研修	2,163

[6. 学びを活かす地域社会の実現]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
◎縄文時代に学ぶ・世界遺産を活用した次世代育成事業費	児童生徒の歴史・文化への理解促進や文化財保護意識の醸成を図るため、縄文遺跡群に係る教材を作成し、出前授業等を実施する。 ◇教材等開発 ◇出前授業 ◇世界遺産子どもサミット	6,468
○アイヌ文化保存対策費	アイヌ文化財を次の世代に継承するとともに、道民の理解促進を図るため、アイヌ文化財の調査・記録や保存・活用及び伝承活動の支援を行う。 ◇民俗文化財調査 ◇民俗技術・民俗芸能伝承講座の実施、工芸作品展示・民俗芸能の公開 ◇専門職員等研修	9,339

(◎は新規事業)

10 令和5年度（2023年度）国の文教施策に関する要望・提言

道教委では、毎年、道教委の重点施策に関連する国の文教施策の推進や制度の創設・改正及び委託事業等の誘致等の実現を目指し、国への要望活動を実施していますが、令和4年度（2022年度）に道教委が要望活動を実施した事項のうち、国において措置された主な事項等は次のとおりです。

【要望事項：学校における感染症対策の充実】

学校における感染症対策を実施する上で必要となる保健衛生用品等の購入等に係る取組や、感染リスクの低減を図るための特別支援学校のスクールバスの増便等の経費に係る財政措置

【要望事項：いじめなど生徒指導上の諸課題に対応する施策の充実】

いじめ対策・不登校支援等推進事業に関する調査研究の拡充

【要望事項：公立学校の教職員定数の改善充実】

小学校における35人学級の計画的な整備や、教科指導の専門性を持った教師による高学年の教科担任制の推進等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数4,808人の改善

[参考] 令和5年度（2023年度）国の文教施策及び予算に関する提案・要望事項

- ① 学校における感染症対策の充実
- ② 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた学校教育施策の充実
- ③ 学力・体力の向上に向けた施策の充実
- ④ 公立学校の教職員定数の改善充実
- ⑤ 教育の情報化を推進する施策の強化
- ⑥ いじめなど生徒指導上の諸課題に対応する施策の充実
- ⑦ 学校施設の耐震化等の整備促進
- ⑧ 学校における働き方改革の推進
- ⑨ 幼児教育の推進体制の充実
- ⑩ 北方領土やアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の充実
- ⑪ 道徳教育の充実
- ⑫ 安全・安心な学校給食を提供するための施策の充実
- ⑬ 科学技術系人材の育成に関する施策の充実
- ⑭ 障がいのある幼児児童生徒への特別支援教育の推進
- ⑮ 国際理解教育の充実
- ⑯ 外国青年招致事業の充実
- ⑰ 児童生徒のインターネット利用に係る施策の推進
- ⑱ 教員研修の充実
- ⑲ 北海道の地域性に配慮した教育条件の整備に対する支援の充実
- ⑳ 就学及び就職を支援する施策の充実
- ㉑ 高等学校等就学支援金制度の改善充実
- ㉒ 大学入学共通テストの実施体制の充実
- ㉓ 教員免許制度の見直し
- ㉔ 私立学校の経常的経費等に対する財政支援の充実
- ㉕ 私立学校の施設・設備整備の充実
- ㉖ 私立学校に通う児童生徒等に対する修学支援の充実
- ㉗ 高等教育機関に対する財政支援の充実
- ㉘ 高等教育における修学支援制度の充実
- ㉙ その他教育施策の充実